



# 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 古屋 賀章  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,155	6.0	3,470	1.5	2,572	8.5
2023年3月期第1四半期	15,073	32.0	3,416	158.8	2,368	245.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 11,987百万円 ( %) 2023年3月期第1四半期 9,615百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	83.79	83.62
2023年3月期第1四半期	74.51	74.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,516,056	203,497	4.4
2023年3月期	4,380,458	193,263	4.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 201,055百万円 2023年3月期 190,766百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	16.6	2,500	16.6	80.33
通期	7,900	2.3	5,300	4.7	170.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	32,783,000 株	2023年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,491,364 株	2023年3月期	1,662,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	30,693,390 株	2023年3月期1Q	31,787,346 株

当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2024年3月期1Q 859,900株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2024年3月期1Q 427,820株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 5
(5) 追加情報	.....	P. 5
3. 補足情報	.....	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 7
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済減速に伴う輸出の減少及び、供給制約、資源価格の上昇、円安などの下押し圧力がみられましたが、コロナ禍から経済活動の正常化が進むなか、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな持ち直し基調で推移しました。

山梨県経済におきましては、半導体製造装置やIT関連部品など機械工業の一部が減産傾向にあり、設備投資においても慎重姿勢が窺われました。一方、感染症の影響が和らぐなか、サービス消費を中心とした個人消費や観光関連で改善の動きが強まるなど、全体としては緩やかな回復傾向で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比9億17百万円減少し、141億55百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより前年同期比9億71百万円減少し、106億85百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比53百万円増加し、34億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億3百万円増加し、25億72百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより2023年3月末比1,106億円増加し、3兆6,582億円となりました。

貸出金は、法人・地公体向け貸出の増加などにより2023年3月末比451億円増加し、2兆3,358億円となりました。

有価証券は、2023年3月末比488億円増加し、1兆1,426億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、2023年5月15日に公表いたしました第2四半期(累計)の業績予想を上回る進捗となっておりますが、金融政策の動向等による有価証券関係損益の減少や取引先の経営環境変化による与信コストの増加などを考慮し、業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	896,640	930,481
コールローン及び買入手形	1,360	3,187
買入金銭債権	17,117	18,392
金銭の信託	10,475	3,625
有価証券	1,093,881	1,142,686
貸出金	2,290,653	2,335,833
外国為替	2,634	14,663
その他資産	31,816	34,940
有形固定資産	21,713	21,542
無形固定資産	3,608	3,660
退職給付に係る資産	9,869	10,227
繰延税金資産	5,892	1,528
支払承諾見返	7,361	7,315
貸倒引当金	△12,567	△12,028
資産の部合計	4,380,458	4,516,056
<b>負債の部</b>		
預金	3,499,929	3,612,044
譲渡性預金	47,723	46,233
債券貸借取引受入担保金	135,184	148,721
借入金	458,677	453,835
外国為替	369	527
その他負債	35,260	42,135
賞与引当金	1,758	882
役員賞与引当金	27	10
役員退職慰労引当金	11	3
睡眠預金払戻損失引当金	272	272
偶発損失引当金	152	134
繰延税金負債	464	442
支払承諾	7,361	7,315
負債の部合計	4,187,194	4,312,558
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,871	8,886
利益剰余金	173,753	175,547
自己株式	△2,116	△3,051
株主資本合計	195,907	196,782
その他有価証券評価差額金	△4,065	5,257
退職給付に係る調整累計額	△1,075	△984
その他の包括利益累計額合計	△5,141	4,272
新株予約権	109	54
非支配株主持分	2,387	2,387
純資産の部合計	193,263	203,497
負債及び純資産の部合計	4,380,458	4,516,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	15,073	14,155
資金運用収益	7,691	7,365
(うち貸出金利息)	4,442	5,162
(うち有価証券利息配当金)	2,964	1,998
役務取引等収益	2,483	3,019
その他業務収益	2,787	1,378
その他経常収益	2,110	2,391
経常費用	11,656	10,685
資金調達費用	167	242
(うち預金利息)	67	64
役務取引等費用	614	652
その他業務費用	4,097	2,995
営業経費	6,597	6,642
その他経常費用	180	152
経常利益	3,416	3,470
特別利益	54	-
固定資産処分益	54	-
特別損失	6	2
固定資産処分損	6	2
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,464	3,467
法人税、住民税及び事業税	948	624
法人税等調整額	129	255
法人税等合計	1,078	880
四半期純利益	2,386	2,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,368	2,572

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,386	2,587
その他の包括利益	△12,001	9,400
その他有価証券評価差額金	△12,103	9,309
退職給付に係る調整額	101	91
四半期包括利益	△9,615	11,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,545	11,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	1

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式を含めております。当該信託が、当第1四半期連結累計期間に当行株式891千株を取得したこと等に伴い、自己株式が934百万円増加しております。

## (5) 追加情報

当第1四半期連結累計期間

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により経済は徐々に回復しており、感染症への対応と社会経済活動の両立が進むなか、今後も回復が継続すると想定しております。また、この期間において、影響が深刻となった業種に対する政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、感染症への対応と社会経済活動の両立が想定通りとならなかった場合、政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等の効果が想定通りとならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、2023年5月15日開催の取締役会の決議により、当行職員に対して当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

## 1. 取引の概要

当行が信託銀行に「山梨中央銀行職員持株会専用信託」(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、本信託が当行株式を取得するための借入に対し保証しているため、当行株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末974百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当第1四半期連結会計期間末859千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末1,011百万円  
であります。

## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況(単体)

経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比9億52百万円減少し、128億64百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の減少などにより前年同期比10億32百万円減少したことから、前年同期比81百万円増加し、33億59百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比2億25百万円増加し、25億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2023年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2024年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	2023年9月期 中間期予想値
経常収益	13,816	12,864	△ 952	-
業務粗利益	7,645	7,414	△ 231	
(コア業務粗利益)	8,854	8,846	△ 8	
資金利益	7,574	7,173	△ 401	
役員取引等利益	1,504	1,988	484	
その他業務利益	△ 1,433	△ 1,747	△ 314	
うち国債等債券損益	△ 1,208	△ 1,432	△ 224	
経常費用	6,134	6,189	55	
人件費	3,555	3,546	△ 9	
物件費	2,063	2,156	93	
税金	515	486	△ 29	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,510	1,225	△ 285	
コア業務純益	2,719	2,657	△ 62	4,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,719	2,657	△ 62	4,000
①一般貸倒引当金繰入額	28	-	△ 28	
業務純益	1,482	1,225	△ 257	
臨時損益	1,796	2,134	338	
②うち不良債権処理額	38	-	△ 38	
③うち貸倒引当金戻入益	-	553	553	
④うち偶発損失引当金戻入益	-	14	14	
うち株式等関係損益	1,446	1,206	△ 240	
その他の臨時損益	388	359	△ 29	
経常利益	3,278	3,359	81	3,400
特別損益	47	△ 2	△ 49	
税引前四半期純利益	3,326	3,356	30	
法人税、住民税及び事業税	893	533	△ 360	
法人税等調整額	120	285	165	
法人税等合計	1,013	819	△ 194	
四半期(中間)純利益	2,312	2,537	225	2,400
与信コスト①+②-③-④	66	△ 568	△ 634	500

## (2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2023年6月末		2023年3月末	2022年6月末
	2023年3月末比	2022年6月末比		
総預金(含NCD、末残)	36,671	1,110	808	35,561
個人預金	25,150	463	569	24,687

(億円)

	2023年6月末		2023年3月末	2022年6月末
	2023年3月末比	2022年6月末比		
貸出金(末残)	23,427	463	2,908	22,964
中小企業等向	14,113	86	1,740	14,027
消費者ローン	4,660	61	191	4,599
住宅ローン	4,526	59	187	4,339

(億円)

	2023年6月末		2023年3月末	2022年6月末
	2023年3月末比	2022年6月末比		
投資信託窓口販売残高	1,039	7	39	1,032
国債窓口販売残高	523	△ 10	△ 69	533
合計	1,562	△ 3	△ 31	1,565

## (3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2023年6月末		2023年3月末	2022年6月末
	2023年3月末比	2022年6月末比		
自己資本比率	10.43%	△ 0.29%	△ 1.35%	10.72%
自己資本の額	192,070	960	2,049	191,110
リスク・アセット等の額	1,841,132	59,413	228,243	1,781,719
総所要自己資本額	73,645	2,377	9,130	71,268

単体

(百万円)

	2023年6月末		2023年3月末	2022年6月末
	2023年3月末比	2022年6月末比		
自己資本比率	9.97%	△ 0.29%	△ 1.32%	10.26%
自己資本の額	183,105	919	1,545	182,186
リスク・アセット等の額	1,835,947	60,355	228,887	1,775,592
総所要自己資本額	73,437	2,414	9,155	71,023

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
その他有価証券評価差額	63	133	△ 2	△ 70	65
株式	342	66	55	276	287
債券	△ 103	18	△ 63	△ 121	△ 40
その他	△ 175	50	6	△ 225	△ 181
うち外国債券	△ 16	12	82	△ 28	△ 98

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	0	△ 0	△ 0

## (5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	△ 6	9	91	76
危険債権	126	0	△ 15	126	141
要管理債権	43	1	5	42	38
小計(A)	254	△ 5	△ 2	259	256
正常債権	23,343	470	2,923	22,873	20,420
合計(B)	23,598	465	2,921	23,133	20,677
開示債権比率(A)/(B)	1.08	△ 0.04	△ 0.15	1.12	1.23

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 12	△ 2	52	42
危険債権	126	0	△ 15	126	141
要管理債権	43	1	5	42	38
小計(A)	210	△ 10	△ 12	220	222
正常債権	23,343	470	2,923	22,873	20,420
合計(B)	23,554	460	2,911	23,094	20,643
開示債権比率(A)/(B)	0.89	△ 0.06	△ 0.18	0.95	1.07